一般質問（3）

中学校完全給食実施の検討開始を歓迎し、精力的取り組みを求める

安斉　慎一郎（共産）

質問 障害者自立支援法の応益負担の撤回を国に求め、市独自の負担軽減を検討せよ。

市長 継続性確保のため応益負担はやむを得ない。負担軽減は制度の中で措置されるべき。国に対し市長会等を通じ要望していく。

意見 厚生労働省の全国調査では、法施行後入所施設で598人、通所施設で1千27人、計1千625人がサービスの利用を中止している。本市の場合、法適用となるのは平成23年度からだが、ぜひ市独自の負担軽減の検討を。

質問 都市計画道路3・4・13号線のライオンズマンション駐車場に関する収用委員会への裁決申請の進捗について伺う。

市長 7月26日に裁決が出た。権利取得の時期は10月23日、明け渡しの期限は12月7日。年度内に道路築造を目指す。

意見 7月、学校給食運営審議会から「学校給食法に基づく中学校完全給食を実施すべき」との答申が出され、教育委員会は「答申内容を尊重して実施する」と決定した。今議会で市長は「庁内に横断的な組織を立ち上げ、検証する」と答弁した。今回初めて行政の具体的課題になったことを高く評価し、心から歓迎する。

介護難民急増の改定法は見直しを 東大農場の移転中止を歓迎する

倉根　康雄（共産）

質問 介護保険法が改定され、食費と居住費の自己負担化などの利用者負担増に耐えられない高齢者が施設を退所する、ショートステイやデイサービスが利用できなくなる事態が広まっている。さらに、新予防給付として、自立支援や介護予防を口実に、軽度の人が介護ベッドや車いすなどの福祉用具を原則利用できなくしたことで、必要な公的介護サービスを受けられず、社会から見えない形で困難を抱えて暮らす「介護難民」が激増した。

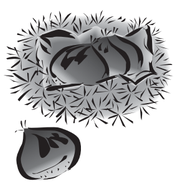
全国では、介護ベッドの利用者数が27万4千人から1万人へ、車いす利用者も11万8千人から5万人へと激減したが、市の状況は。

また、利用者からの苦情や問い合わせ、市の対応は。

答弁 ベッド利用者は410人から11人に、車いすは189人から69人に。苦情相談は年間82件。個々の状況に真摯に耳を傾け、制度の理解に努め、代替サービスが受けられるよう対応している。

質問 東京大学が田無農場の移転中止を決定したことは、多くの市民から歓迎をされている。今後、農場を分断する都市計画道路の見直しや万年塀のフェンス化を求めよ。

答弁 市と東大、東京都との3者協議を密にしていくことは。



実施すべきとの答申が出された中学校給食の実施計画は！

田中　のりあき（自民・無）

質問 中学校給食の実施計画、給食費の未納対策は。

答弁 実施計画、財源調整、また滞納対策を含め、庁内の横断的な検討組織を立ち上げ、検証、検討する。

質問 災害時の安否確認に、要援護者リストはどのように活用されるのか。

答弁 災害時要援護者の情報を収集、共有することについては、個人情報保護の観点から、関係部署とも協議し、適切に対応していく。

質問 ごみ有料化を前に生ごみ処理機のPRを。指定袋の販売店について問う。

答弁 生ごみ処理機はPRを積極的に行い、多くの設置希望者に対応できるよう、予算も検討する。

指定袋の販売店は、160店舗弱と予想され、場所については、市報やホームページ、「ごみの分別便利帳」に掲載していく。

質問 都市計画道路3・4・21号線の進捗状況と、今後の予定について。

答弁 用地の測量を終え、6月に新座市との覚書を締結した。事業認可は、今年度に取得するよう努力し、改めて都市計画道路の説明会を開催したい。

質問 いじめに対する西東京市の認識と対応は。

答弁 いじめは重大な人権問題と認識し、早期発見、早期対応に努める。

一般質問（4）

保谷駅南口まちづくりに遅れ!! 市長は説明責任情報公開を果たせ

浅野　高司（自民・無）

質問 開発事業用地2カ所の地権者に対し八王子地裁に提訴したが、事業に遅れが生じる。対応策は。

市長 裁判所の判断で調整する。先頭に立ち努力する。

質問 都市計画路線事業の進捗状況と課題を問う。

市長 西3・3・14号線（放射7号線）は練馬区側が用地交渉に入り、本市側は20年度から工事着手。西3・4・15号線（荒屋敷）は19年度に保谷駅～練馬区境まで88％完成。残りは地権者の協力を得て進める。西3・4・13号線（ライオンズマンション）は19年度中に開通させ、信号機設置は警視庁が状況を見て検討。西3・4・12号線は保谷駅周辺の交通アクセスとして都に要望。西3・4・11号線の明保中校庭売却資金はエアコン設置に限らず広く施設整備の原資として活用。中町交差点／厚生病院の間の踏切閉鎖後の対策は都が歩道橋を検討。東町3・4丁目かえで通りの溢水対策は雨水貯留・浸透対策工事を20年度予定。北町5丁目の北町森林公園南の畑の土の流水対策は通行に支障があるときは路面清掃を行う。

質問 保育料の滞納対策は。

市長 滞納額は約700万円。近隣市を参考に強化する。

◇AED普及◇中学校給食◇家庭ごみの減量・資源化

どうするっ!!東伏見駅周辺の課題 機関決定された中学校給食実現へ

稲垣　裕二（自民・無）

東伏見駅周辺の街づくり

質問 5駅の中で、公共施設がないのは東伏見駅周辺だけである。どうするのか。空き店舗対策として、図書館分室という手法もあるが。

答弁 後期基本計画へ反映できるよう検討していく。

質問 住民票等自動交付機も東伏見だけ駅近くにない。

市長 東伏見駅周辺を含め検討している。

意見 東伏見地区を最優先課題にしていると受けとめておく。

質問 踏切拡幅の取り組みは。

市長 対策をしなければならない。西武鉄道と協議し、検討を進めていきたい。

中学校給食について

質問 7月24日教育委員会で完全給食の実施が機関決定された。市長にどのように申し出たのか。また、検討組織のメンバーは。

教育長 8月7日首脳部会議で報告した。市長部局・教育委員会の関連部署で組織する。

質問 市長の対応は。

市長 真摯に受けとめ、期待にこたえられるよう努力する。

質問 教育委員会は17年度・18年度2年間で2億数千万円の経費を削減していると言うべきであると思うが。

教育長 市長部局と連携をとり、検討していく。

スポーツ施設民託で体協の役割は 人口増による町の活性化対策は

海老沢　進（自民・無）

質問 市はスポーツ振興計画を策定し、市民が豊かなスポーツライフを過ごせる環境整備を行うとしたが、20年4月からは指定管理者に施設管理を委託する。体育協会との協力関係はどうなるか。

答弁 スポーツ施設は指定管理者の一括管理となるが、同管理者及び教育委員会も体育協会とは今後とも密接な連携を図っていく。

質問 西東京市の人口は増加傾向にあり合併当時より1万5千人以上新市民が増えている。これら生活者が商店街や各施設、地域のイベント等に参加すれば、町の活性化に大きく寄与するが、その方策は。

答弁 今年度はマップを作成し、各商店会、公共施設、観光スポット、はなスバルート等を載せ、新市民の方々を含め、市民に西東京市の魅力を周知していく。

質問 小中学校で「徳育」はどう教えているか。また夏休み中、地域で喜ばれた学習の場として東大農場を利活用することを提唱する。

答弁 フィールド学習での地域協力者等の存在は子どもたちの学習意欲向上に重要な役割を果たす。東大農場に関して、どのように取り組めるか研究したい。

質問 中学校給食の実施計画案が固まる前に、市民が活発に意見を述べる機会を設け、だれもが納得のいく給食を実現してほしい。また、進捗状況に関し、細やかな情報公開を要求する。

答弁 今後は行政の責任で審議を進めたい。情報公開には従来どおり努めていく。

質問 IHI跡地周辺は保育施設の空白地帯である。官民協働の認定こども園をこの地域にモデルケースとして設立してみてはどうか。

答弁 現在事業者と、集合住宅内の民間の保育施設設置について協議をしている。認定こども園に関しては実態を調査研究したい。

意見 総合計画、後期基本計画の見直しは、厳しい財政運営を見越して取り組むべきである。また公会計改革で、よりわかりやすい財政状況説明に努めてほしい。

農場の今後・谷戸イチョウ公園・石神井川について

小林　たつや（自民・無）

質問 東大農場の移転が中止された。今後の農場に対する市の取り組み方、都市計画道路3・4・9号線への考え方を伺う。

答弁 8月10日に東京大学から移転方針見直しについての説明があった。今後は、東大・都・市の3者による協議の場を設け、道路整備、土地の一部処分等についてまちづくりの観点から調整を図る。3・4・9号線は、道路状況や近隣市の医療施設等への交通アクセスを考えると、必要と思っている。

意見 農場のできる限りの現状維持、環境保全を第一に道路の立体化、地下化、一部迂回等の選択肢はある。また、万年塀のフェンス化、いこいの森公園への通路開放等農場との共生を望む。

質問 谷戸イチョウ公園のホールの管理、樹木の剪定、バス停の設置について伺う。

答弁 ホール管理は市では行えない。樹木剪定は東京都へ要請する。バス停は、西東京市交通計画の上でも間隔があいているので、西武バスに要請していく。

質問 石神井川の上流部に対する市の取り組み、考えを伺う。

答弁 市民参加を含めた水質測定会等の事業の検討を（仮称）リサイクルプラザの「市民会議」へ要請していく。

谷戸イチョウ公園と集会室（谷戸町2丁目）

今、本当に必要なことは 防災・防犯・福祉

望月　伸光（民主・社）

質問 大規模な地震災害が各地で発生する中、首都圏でも地震災害の発生が予測されている。特に東京都では都心部からの帰宅困難者の問題が心配されている。西東京市における予測・対策・準備状況は。

答弁 西東京市における想定帰宅困難者数は約1万人、市内施設収容可能人数は3万9千323人、備蓄倉庫は市内に50カ所近く設けられており、対応は可能である。

質問 中越沖地震の際、危機管理室に職員がいないという苦情が市民からあった。本来は常駐体制にするべきと考えるが見解は。

答弁 危機管理室は本年7月にできたばかりのため、今後、不断の見直しを図っていく。

大規模開発によって人口バランスが大きく変化する中、交番の適正配置について、特に西武新宿線以南地域は見直す時期では。

答弁 以前から問題とされていることだが、引き続き田無警察へ要望していきたいと考えている。

質問 コムスン（介護報酬不正請求）の問題があるが事業者がかわっても以前と同等のサービスを受けることができるか。

答弁 事業者がかわっても同等のサービスが維持される予定。

「市民の命と暮らしの安全対策」市長は市民のために諸施策執行を

大塚　光男（自民・無）

防災計画と取り組みは？

質問 風水害と大地震対策、耐震診断と補修助成などは。

答弁 西東京市地域防災計画の震災編・風水害編の見直しに着手、今年度中に改正し市民の命と財産を守る。行政評価制度と活用は？

質問 具体的な活用策は。

答弁 今年度15の事務事業を評価し、予算や総合計画に反映させていく。

東大農場移転中止決定！

意見 東大と都と本市の3者の協議と共生を目指せ！中学校給食いつ実現か？

意見 東京都はマップは非常に大きい。早期実現目指せ！IHI土壌汚染・道路計画に行政の管理責任を果たせ。

質問 周辺住民の不安解消に行政の管理責任を果たせ。

答弁 都とも連携を図り指導助言。道路は問題把握、拡幅整備などに取り組む。

東大農場を子どもたちの財産に IHI跡地周辺に認定こども園を

納田　さおり（無所属）

質問 市民運動が大きな力となり、東大が農場移転中止を決定した。今後市は、東大農場を地域資源として大切に守り育てるべきである。東大と市民の協力を得て、子ども達のフィールド学習の場として東大農場を利活用することを提唱する。

答弁 フィールド学習での地域協力者等の存在は子どもたちの学習意欲向上に重要な役割を果たす。東大農場に関して、どのように取り組めるか研究したい。

質問 中学校給食の実施計画案が固まる前に、市民が活発に意見を述べる機会を設け、だれもが納得のいく給食を実現してほしい。また、進捗状況に関し、細やかな情報公開を要求する。

答弁 今後は行政の責任で審議を進めたい。情報公開には従来どおり努めていく。

質問 IHI跡地周辺は保育施設の空白地帯である。官民協働の認定こども園をこの地域にモデルケースとして設立してみてはどうか。

答弁 現在事業者と、集合住宅内の民間の保育施設設置について協議をしている。認定こども園に関しては実態を調査研究したい。

意見 総合計画、後期基本計画の見直しは、厳しい財政運営を見越して取り組むべきである。また公会計改革で、よりわかりやすい財政状況説明に努めてほしい。

消防団任期満了と地域防災組織！ 学校と地域のかかわり方を問う！

森　信一（民主・社）

質問 来年3月の消防団員任期満了に伴う新団員募集についてお答えください。

市長 事業所との協力体制の構築及び消防団員の処遇等の改善を検討する必要があると考えております。

質問 現役時代に厳しい訓練を受け、経験も豊富な消防団員ＯＢの方々に地域防災リーダーの登録をお願いして有事に備える制度を実現できないか伺います。

市長 ＯＢの方は、消防・防災に関する豊富な知識・技術及び経験等を有し、地域でも大変人望の厚い方が多いと認識しております。今後、消防団幹部会及び消防委員会の意見を聞きながら検討してまいりたいと考えております。

質問 当市の教育計画の中に、教育は家庭、学校及び地域のそれぞれが責任を果たし、すべての市民が教育に参加することを目指すとありますが、学校と地域市民とのかかわり方についてお尋ねします。

教育長 各教科・領域、部活動等におきまして地域の方々からの講義及び実技指導等を受けております。これにより、児童生徒にとっても、地域の方々との触れ合いの場を通して地域に対する理解や愛着が深まり、地域の一員としての自覚が高まると考えております。

マニフェスト 行政評価制度から 中学校給食、赤ちゃんポスト

小峰　和美（自民・無）

質問 マニフェストの中間報告をせよ。

答弁 各年度当初に達成状況や取り組みについてプレスを通じて公表しているプレスがどう取り上げるかは関知していない。

質問 行政評価制度の敬老金贈呈改善見直しについて、お歳寄りが一番怖いのは孤独だ。年に1度の出会いでも奪っていくのは問題だ。

答弁 敬老行事は一定の敬老月間だけだ。限られたものより高齢者いきいきミニデイ事業に重点化を図った。

意見 中学校給食については、給食運営審議会の答申内容を尊重し庁内の横断的な組織の中で検証すると答えを得た。今後に期待する。

石神井川の河川改修工事（東伏見2丁目）

質問 アレルギー児の対応は。

答弁 小学校の給食は食物アレルギーの申請をお願いし、できる限り調理手順やアレルゲンの除去食で対応。アレルゲンが複雑の場合は個人弁当をお願いする。

質問 各種申請について個人情報が漏れないか。

答弁 団体登録の情報については利用料金等の確認事項である。個人情報保護は厳重に管理している。

質問 赤ちゃんポストは。

答弁 安易な子育てを許していいのか、子どもの命を救うためやむを得ないとの論争の中、設置について賛否だけでは語れない。

道路整備は街づくりの基本である 早急に規則を見直し積極的に行え

鈴木　久幸（自民・無）

質問 東伏見石神井川緑地事業は石神井川の河川改修が進められると思うが、現状の把握と対処は。

答弁 工事着手が平成21年になると思われる。庁内関係部署での調整が必要で一部関係部署と調整を始めた。

質問 都市計画東伏見公園全体の事業化への進捗状況について伺う。

答弁 千駄山広場と計画道路及びその東側部分を含めた区域は計画道路のトンネルが完成した時点で一部公園整備にかかると聞いている。

質問 保谷庁舎敷地及び庁舎周辺の市所有地整備方針並びに保谷庁舎の耐用年数について伺う。

答弁 庁内に検討機関を設置し、現状の課題、今後の方針を検討しており、耐用年数はあと10年程度だ。

質問 道路用地の寄附については市の規則で、寄附しようとする者が原則道路整備をし、費用も申請者の負担とするとなっている。このような規則で道路整備が進むのか伺う。

答弁 道路後退部分については費用面を含め、多くの課題があり、市の負担による寄附は難しいと考える。

意見 道路整備はまちづくりの基本だ。市民が寄附すると申し出たときの市の適切な対応が重要で、規則を変える必要がある。